

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課
1	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費物価高騰対策事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って、小学校においては給食費が発生しないよう、中学校においては給食費が値上がりしないよう、食材費高騰分を公費負担する。(公立小学校については、給食費負担軽減事業の基準額に基づき支援額を超える部分に対して公費負担する。)</p> <p>②給食の賄材料費のうち物価高騰分(教職員等に係る分を除く) 123,887千円</p> <p>③1食あたり</p> <p>小学校自校調理分 37円×児童数6,406人×給食実施日数195日=46,219千円 37円×児童数70人×給食実施日数98日=254千円</p> <p>中学校自校調理分 60円×生徒数3,439人×給食実施日数195日=40,236千円 60円×生徒数30人×給食実施日数98日=177千円</p> <p>小学校センター調理分 37円×児童・生徒数2,581人×給食実施日数195日=18,622千円 37円×児童・生徒数30人×給食実施日数98日=109千円</p> <p>中学校センター調理分 60円×児童・生徒数1,554人×給食実施日数195日=18,182千円 60円×児童・生徒数15人×給食実施日数98日=88千円</p> <p>合計 123,887千円</p> <p>④市内小中学校に通う児童生徒及びその保護者</p>	R8.4	R9.3	教育庶務課
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育園給食費物価高騰対策事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた園児及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費が値上がりしないよう、公立保育所等の給食費を据え置き、食材費高騰分を公費負担する。</p> <p>②給食の賄材料費のうち物価高騰分(教職員等に係る分を除く) 26,954千円</p> <p>③1食あたり40円</p> <p>自園調理分 40円×園児数1,350人×給食実施日数241日=13,014千円</p> <p>センター調理分 40円×園児数1,400人×給食実施日数241日=13,496千円</p> <p>児童発達支援センター分 40円×園児数46人×給食実施日数241日=444千円</p> <p>合計 26,954千円</p> <p>④市内公立保育所等に通う園児及びその保護者</p>	R8.4	R9.3	保育課
3	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	民間保育所等給食費に係る物価高騰対策支援事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた園児及びその保護者を支援するため、民間保育所等に給食の食材費高騰分を補助する。</p> <p>②民間保育所等運営費補助金(教職員等に係る分を除く給食費物価高騰分) 24,365千円</p> <p>③1食あたり40円 40円×園児数2,538人×給食実施日数240日=24,365千円</p> <p>④市内民間保育所等に通う園児及びその保護者</p>	R8.4	R9.3	保育課
4	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	地場産業振興事業(物価高騰対策支援事業)	<p>①エネルギー等の物価高騰の影響を受けた漁業者を支援するため、備船代の基礎となる燃料費や人件費などによる経費上昇に対する支援を行う。</p> <p>②あさり種苗放流事業に係る備船代</p> <p>③1,000隻×10,000円=10,000,000円</p> <p>④漁業者</p>	R8.4	R9.3	農水振興課

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課
5	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業・漁業者収入減少等影響緩和補助金	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けた農業者・漁業者を支援するため、収入の安定化のための保険などへの加入に対する支援を行う。 ②収入保険などに係る支払保険料(継続)50,000円以内、(新規)100,000円以内 ③(310件×50,000円)+(20件×100,000円)=18,000,000円 ④農業者・漁業者	R8.4	R9.3	農水振興課
6	④消費下支え等を通じた生活者支援	障がい者生活支援給付金	①物価高騰の影響を受けた障がい者の生活を支援するため、障がい者に支援給付金の支給を行う。 ②障がい者生活支援給付金に100%充当 ③重度障がい者 1,505人×36,000円 + 軽度障がい者 1,802人×9,000円 ④重度障がい者(身体1・2級、療育A判定等)、軽度障がい者(身体4～6級、療育C判定)	R8.4	R9.3	福祉課
7	⑥中小企業・小規模事業者の買上げ環境整備	地場産品等支援事業	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けた市内事業者を支援するため、市内事業者と連携し、抹茶のお供となる菓子や地域ブランドのえびせんべい、うなぎのPRや、原料などの物価高騰の影響を受ける事業者の支援及び特産品の地域外への認知度と販路の拡大支援を行う。 ②支援事業に係る委託費及び印刷製本費 ③地場産品唐支援事業委託料 6,000千円、印刷製本費費 803千円、 ④市内事業者	R8.4	R9.3	商工振興課 農水振興課
8	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業事業者支援補助事業	①物価高騰の影響を受ける市内事業者を支援するため、市内事業者の経営安定、事業の振興のために必要とする事業資金の融通を円滑化として、信用保証料等を補助する。 ②信用保証料等補助金 ③小規模企業等振興資金信用保証料補助金 658千円 西尾市中小企業経営安定資金信用保証料補助金 5,679千円 新規開業者応援補助金 160千円 西尾市小規模事業者サポート補助金 1,473千円 経済環境適応資金信用保証料補助金 10,255千円 ④市内中小企業事業者	R8.4	R9.3	商工振興課
9	⑥中小企業・小規模事業者の買上げ環境整備	展示会共同出展事業	①物価高騰の影響を受ける市内ものづくり企業を支援するため、出展費用が高騰する展示会への単独出展が困難な市内ものづくり企業に対し、市と共同で出展することで、新たな雇用創出、市場開拓、販路拡大の支援をする。 ②共同出展に係る委託費 ③展示会出展業務委託料 7,700千円 ④市内ものづくり企業	R8.4	R9.3	商工振興課

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課
10	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	バスツアー助成事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、市外から市内での宿泊と指定観光事業者の立ち寄りを行うツアーを販売する旅行業登録のある旅行会社に助成を行う(一社)西尾市観光協会へ補助金を交付し、市内で市外観光客の宿泊と立ち寄りを行うことで、観光事業者の売り上げ促進を図る支援を行う。 ②観光協会への補助金 3,000千円 ③助成金(宿泊バス1台につき3万円、施設立ち寄り1か所につき1万円。1事業者バス10台分まで)30千円×40台、10千円×180か所 ④市内の観光関連事業者	R.8.4	R.9.3	観光文化振興課
11	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	宿泊客誘致キャンペーン事業	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰により観光需要が減少等の影響を受ける市内の宿泊施設を支援するため、宿泊料金の一部を助成し、閑散期などの利用の促進、観光関連事業者の売上の向上、地域観光を活性化のための支援を行う。 ②委託料14,000千円(宿泊支援助成9,000千円、委託料(事務費)5,000千円) ③助成金(2,000円×4,500人) ④西尾市内の宿泊事業者	R.8.4	R.9.3	観光文化振興課
12	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	外国人観光客受入環境整備事業	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰により、観光需要が減少など厳しい経営状況に置かれている宿泊事業者等を支援するため、外国人受入設備の整備に要する費用の一部を補助する支援を行う。また、アジア・アジアパラ大会を見据えた受入整備を進めることで、継続的なインバウンド需要を取り込みを図る。 ②補助金6,000千円 ③宿泊事業対象分4,000千円(補助単価:20万円×20件)、観光関連事業者(宿泊事業を除く)分2,000千円(補助単価10万円×20件) ④宿泊事業者のほか、観光客の受入を行う施設や飲食店営業者、商業施設営業者などの市内の観光関連事業者	R.8.4	R.9.3	観光文化振興課
13	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	バス運行事業費補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び地域公共交通事業者を支援するため、バス事業の市内均一運賃の実施及び通学定期の割引を実施し、バス利用者の負担軽減及び地域に不可欠なバス路線の維持をはかる。 ②バス事業者への補助金 32,183千円 ③均一運賃による減収相当分 24,110千円、通学定期割引額相当分 8,073千円 ④市内バス路線の利用者	R.8.4	R.9.3	地域つながり課
14	④消費下支え等を通じた生活者支援	佐久島島民生活支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた佐久島島民生活者を支援するため、渡船事業の特別乗船券を発行し、渡船利用者の負担軽減を図る。 ②特別乗船券の発行 2,000千円 ③大人島民券1,000円×2,000枚=2,000千円 ④佐久島在住の島民	R.8.4	R.9.3	佐久島振興課